

■ 統計又は統計的研究の成果の概要について

申請した研究では、所得に基づいて計算される貧困率の変化が何によって生じているかを、Fujii (2018, World Development)の手法を使って明らかにし、日本における世帯の貧困状態の実態と原因解明を目指していた。具体的には、各世帯について等価所得を求め、この対数平均と対数分散を年ごとに計算し、サンプル全体の変化を求めた。類似の作業を、世帯主の年齢や子供の有無といったいくつかの世帯属性別に行った。次に、各年、各グループでの貧困率（所得の平均値の半分以下の世帯と定義した）を計測し、その経年変化を捉えた。同時に、全世帯の貧困率に占める各グループの割合の経年変化も捉えた。研究では、こうして求めた各グループでの「相対等価所得分布」の時間微分を求め、その結果から、原因をグループ間での格差拡大による分布の変化なのか、グループ内での格差拡大による分布の変化なのかに分解して明らかにしようとしていた。

しかしながら、分解する前のグループの基本統計量など最も重要な変数が、他のデータを使った申請者らの別の研究での結果や、理論的に考えられる傾向と大きく異なっており、分析の前提条件が満たされているのかを探ることに多くの時間を費やした。結局、これまでに申請者らが行ってきた変数の動きと整合的な結果が得られず、研究を中断せざるを得なかった。

貧困は、それを計測するために使う（前提となる）経済厚生の変数や標本が十分でないと、結果にバイアスがかかり、エラーも生じてしまう。前提となるデータの動きについて、申請者らのこれまでのデータ解析の経験から、ウェイトの問題や所得の定義の仕方など様々な視点で考察したが、最後まで問題の所在が分からなかった。データの問題ではなく、我々が使おうとしている手法が必要とする条件（仮定）にデータが合っていない可能性もあり、早計な判断をして稚拙な結論を出すよりも、慎重に対処した方が良いと考え、研究を断念することにした。